

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業)	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	182名 県全体での 就職者数						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	44,000	43,744	各県域において、年15回の就職セミナーを開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアセンターによる地元企業の相談、求人情報の提供などにより、求職者をサポートする。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況		活動実績値		
各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。		延べ1,258名参加(うち宮古島26名、石垣島13名)、就職者数97名(うち宮古島5名、石垣島3名)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	合同就職説明・面接会により求職者と求人企業とのマッチングを促した結果、97名が就職につながった。97名のうち、宮古島5名、石垣島3名が島内勤務地で就職した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	合同就職説明会・面接会への参加求職者数は1,258名であった。地域の企業の求人開拓などを行い、97名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	30,104	各県域において、年10回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・地域ごとに求人開拓や合同就職説明・面接会を実施し、求人側・求職者側双方にきめ細かな支援を行っていくことで、求職者と求人企業のマッチング機会を増やし、雇用情勢の改善を図る。</p> <p>・離島・北部地域においては、合同就職説明会に併せて気軽に参加できる集合セミナーを開催する。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った就職イベントを行う。</p>		<p>・地域の特性に応じた広報や日程を検討して実施し、より多くの参加を促した。また、求人企業に対し、求人票における労働条件等の表記について、より詳細な表記や誤解が生じないような表記についてアドバイス等を行うことにより、マッチング率の向上を図った。</p> <p>・圏域ごとの雇用情勢や就職ガイダンス等のセミナーを実施した。また、イベント前に開催地の商工会議所及び市町村等を訪問し、地域のニーズ等をヒアリングするとともに、周知広報の協力による参加者数の向上を図った。</p>				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年度)	5.5%	2.7%	4.4% (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、新規求人に対する充足率は約2割程度となっており、雇用のミスマッチが生じている。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年完全失業率 全国3.1%、沖縄4.4%(平成27年 全国3.4%、沖縄県5.1%) ・平成28年有効求人倍率 全国1.36倍、沖縄0.97倍(平成27年 全国1.20倍、沖縄0.84倍) ・平成28年新規求人に対する充足率 沖縄 20.7%(平成27年 22.3%) 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、開催規模や開催内容を見直す必要がある。 ・本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げる必要がある。 <p>外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化しており、本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な方もいる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、開催規模や開催内容を見直す必要がある。 ・本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げる必要がある。 ・人手不足の状況を踏まえ、特に求人ニーズが高い業界等については、採用条件の緩和や労働条件の改善等を参加企業に促しマッチング率を高める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢が改善している状況や費用対効果を勘案し、イベントの回数を適切な回数に減らすとともに、求人企業に対し雇用情勢や求職者の動向、平均賃金等に関する情報提供を行い、雇用条件の見直しや求人内容・表記の明確化を促すことによりマッチング率を高める。 ・量的な確保から安定した雇用への就職を支援に重点を移すため、正規雇用の求人への回や、人材育成や子育てに理解のある企業を優先して選考する。また費用対効果を勘案して、イベントの回数を適切な回数に減らす。 ・他の訓練事業や就職支援事業担当者と適宜情報交換を行い、参加求職者の状況に応じてキャリアカウンセラー等による就職相談を行うとともに、適切な就職支援に繋げる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	449	地域雇用開発助成金の活用	離島振興計画記載頁	120
対応する主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施 雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部	雇用政策課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 15日(うち離島8日)、セミナー 24回開催(離島巡回時セミナー7回)、助成金冊子 7,000部発行	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、渡嘉敷村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	巡回相談は県内離島も含め6地区で(15日)実施し、相談件数は合計64件であった。うち離島分は宮古島、石垣島、久米島、及び渡嘉敷島にて延べ8日、32件の相談があった。なお、常設窓口での電話等による相談は全体で1,306件であった。また、セミナーは、全体で35回開催し、599名の参加(うち、離島8回・116名)があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
順調	参考 21世紀ビジョン実施計画における評価 平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。地域雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は1,718件であり、沖縄若年者雇用促進奨励金に関する助成金については平成27年度291件であった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	グジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。 さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、地域雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。		ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方などの支援を行った。				
離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。		宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	完全失業率(年平均)	7.1%(23年)	4.4%(28年)	5.5%	2.7ポイント	4.4%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	平成28年の完全失業率(年平均)は4.4%と、基準値(7.1%)から2.7ポイント改善し、H28目標値を達成している。平成25年度にグジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。
外部環境の変化
・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	450	成長産業等人材育成支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100名(県全体) 従業員派遣						
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出						
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化 企業応援事 業	31,607	20,432	平成26年度で成長産業等人材育成支援事業は終了したため、平成27年度から後継事業として正規雇用化企業応援事業を実施することにより、16社、44人に対する研修費用補助を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
派遣研修に要する費用(旅費及び宿泊費)の一部補助を行った(16社、44人)。			44人(県全体)	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	従業員派遣数の計画値100名に対し44名と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にあることから、効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	従業員派遣数の計画値100名に対し44名と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にあることから、効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化 企業応援事 業	24,219	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。			本事業に関心を示したものの活用に関がらなかった企業等へヒアリングし、企業ニーズのアンケートを取りまとめた。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.70%	4.4% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	本県の完全失業率は着実に改善してきているところである。本事業の取組においては、正規雇用化の促進など「雇用の質の向上」を図ることにより離職の防止やミスマッチの解消に繋がっているところであり、引き続き完全失業率の改善に寄与することとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
・県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県のグジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業者が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、活用が進むような企業ニーズの把握、スキーム変更等を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・県のグジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業者が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。
・昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	450-2	正規雇用化企業応援事業	離島振興計画記載頁	120
対応する主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				110人 正規雇用化された従業員数			県
担当部課	商工労働部雇用政策課						
				正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	31,607	20,432	16社、44人に対する研修費用補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
正規雇用化を補助要件として、16社へ研修費用補助を行った。			正規雇用化された従業員数44人	
活動離島市町村名				
石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	正社員転換人数の計画値110人に対し44人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にある。効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	正社員転換人数の計画値110人に対し44人と、本事業助成金の活用が進んでいない状況にある。効果的な周知広報や関係機関との連携を強化等するとともに、新規の正社員雇用も要件に追加にするなど、引き続き本事業の目的に沿うようなスキーム変更等を検討する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化企業応援事業	24,219	非正規従業員の正規化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部(対象費用の3/4)を助成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
現在は「既存従業員の正社員転換」を助成要件としているが、「新規の正社員雇用」など、雇用の質の改善を行なう企業ニーズ、声についてその把握に努める(アンケートの実施等)。		本事業に関心を示したものの活用に関がらなかった企業等へヒアリングし、企業ニーズのアンケートを取りまとめた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.70%	4.4% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	本県の完全失業率は着実に改善してきているところである。本事業の取組においては、正規雇用化の促進など「雇用の質の向上」を図ることにより離職の防止やミスマッチの解消に繋がっているところであり、引き続き完全失業率の改善に寄与することとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	
外部環境の変化	県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

改善余地	県のグジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業者が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、活用が進むような企業ニーズの把握、スキーム変更等を検討する。
------	--

4 取組の改善案(Action)

改善案	県のグジョブセンターおきなわや国の助成金センターなど、県内の事業者が足を運ぶことの多い既存の窓口の更なる活用を図るとともに、企業のニーズ把握、正規化に関する意識啓発の実施に努めることとする。
実施方法	昨年度取りまとめたアンケート結果等を踏まえ、スキーム変更等の必要性を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策(小項目)			
主な取組	452	シルバー人材センター等への支援	離島振興 計画記載頁 121
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材センター 会員数 (県全体)						
高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域の活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援							
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用 対策事業費	16,607	16,586	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動状況		活動実績値		
シルバー人材センターの設置促進について、平成28年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。		沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(読谷村)への補助 16,300千円		
活動離島市町村名				
宮古島市、多良間村、石垣市				
推進状況 平成28年度取組の効果				
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力により、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。会員数においても、計画の90%以上を上回っており順調である。今後も引き続き、シルバー連合、拠点センターの取り組みを支援し、高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。会員数においても、計画の90%以上を上回っており順調である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバー人材センターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
高齢者雇用 対策事業費	16,565	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村 新設3年目)に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。		新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行ったが、町村の財政状況が厳しく、平成28年度中に具体化する動きへは繋がらなかった。引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。				
連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。		沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。				
シルバー人材センターに関する周知活動はまだまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。		各市町村シルバー人材センターにおける地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成28年度末には前年度より延べ就業人数の増加が見込まれる。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.70%	4.4% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	シルバー人材センター会員数については、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。延べ就業人数や契約金額は順調に増加しているところであり、今後、さらに沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力を努めて、高齢者に対する就業機会の拡大を図り、社会参加の促進を促していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。
外部環境の変化	・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。
・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案(Action)

・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行う。沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村に対し新規設置を促し、高齢者に対する就業機会の拡大を図る。
・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを、企業、家庭、官公庁などに提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。
・シルバー人材センターに関する周知活動をさらに行っていく必要があることから、地域におけるイベントなどの機会を捉えてチラシ配布等を行ったり、説明会を実施することにより、会員数の増を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援
施策(小項目)		
主な取組	453	特定求職者雇用開発助成金の活用 離島振興計画記載頁 121
対応する主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施						国 県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施した。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた(地域雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 15日(うち離島8日)、セミナー 24回開催(離島巡回時セミナー7回)、助成金冊子 7,000部発行	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市、竹富町、久米島町、渡嘉敷村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	巡回相談は県内離島も含め6地区で(15日)実施し、相談件数は合計64件であった。うち離島分は宮古島、石垣島、久米島、及び渡嘉敷島にて延べ8日、32件の相談があった。なお、常設窓口での電話等による相談は全体で1,306件であった。また、セミナーは、全体で35回開催し、599名の参加(うち、離島8回・116名)があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話等による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は1,718件で、高齢者の雇用に関する助成金については291件であった。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	グジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。 さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。		ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。				
離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。		宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.70%	4.4% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も高い比率となっている。平成25年度にグジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。 ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。
外部環境の変化	・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	454	離島の求職者に対する支援	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	巡回による雇用対策事業実施地区：2地区(宮古、八重山)						県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	44,000	43,744	各県域において、年15回の就職セミナーを開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアセンターによる地元企業の相談、求人情報の提供などにより、求職者をサポートする。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。		延べ1,258名参加(うち宮古島26名、石垣島13名)、就職者数97名(うち宮古島5名、石垣島3名)		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	合同就職説明・面接会により求職者と求人企業とのマッチングを促した結果、97名が就職につながった。97名のうち、宮古島5名、石垣島3名が島内勤務地で就職した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	30,104	各県域において、年10回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとに求人開拓や合同就職説明・面接会を実施し、求人側・求職者側双方にきめ細かな支援を行っていくことで、求職者と求人企業のマッチング機会を増やし、雇用情勢の改善を図る。 離島・北部地域においては、合同就職説明会に併せて気軽に参加できる集合セミナーを開催する。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った就職イベントを行う。 		<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた広報や日程を検討して実施し、より多くの参加を促した。また、求人企業に対し、求人票における労働条件等の表記について、より詳細な表記や誤解が生じないような表記についてアドバイス等を行うことにより、マッチング率の向上を図った。 圏域ごとの雇用情勢や就職ガイダンス等のセミナーを実施した。また、イベント前に開催地の商工会議所及び市町村等を訪問し、地域のニーズ等をヒアリングするとともに、周知広報の協力による参加者数の向上を図った。 				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年度)	5.5%	2.7%	4.4% (28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、新規求人に対する充足率は約2割程度となっており、雇用のミスマッチが生じている。 平成28年完全失業率 全国3.1%、沖縄4.4%(平成27年 全国3.4%、沖縄県5.1%) 平成28年有効求人倍率 全国1.36倍、沖縄0.97倍(平成27年 全国1.20倍、沖縄0.84倍) 平成28年新規求人に対する充足率 沖縄 20.7%(平成27年 22.3%) 					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、開催規模や開催内容を見直す必要がある。 本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げる必要がある。
外部環境の変化 <ul style="list-style-type: none"> 雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化しており、本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な方もいる。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点) <ul style="list-style-type: none"> 求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、開催規模や開催内容を見直す必要がある。 本事業によるマッチングの機会の提供だけでは就職が困難な場合は、より適切な他の事業による就職支援へ繋げる必要がある。 人手不足の状況を踏まえ、特に求人ニーズが高い業界等については、採用条件の緩和や労働条件の改善等を参加企業に促しマッチング率を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢が改善している状況や費用対効果を勘案し、イベントの回数を適切な回数に減らすとともに、求人企業に対し雇用情勢や求職者の動向、平均賃金等に関する情報提供を行い、雇用条件の見直しや求人内容・表記の明確化を促すことによりマッチング率を高める。 量的な確保から安定した雇用への就職を支援に重点を移すため、正規雇用の求人への回や、人材育成や子育てに理解のある企業を優先して選考する。また費用対効果を勘案して、イベントの回数を適切な回数に減らす。 他の訓練事業や就職支援事業担当者との適宜情報交換を行い、参加求職者の状況に応じてキャリアカウンセラー等による就職相談を行うとともに、適切な就職支援に繋げる。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)				
主な取組	454-2	正規雇用化サポート事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存事業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					支援企業数 20社 既存事業 員の正規 雇用化を 検討して いる企業に 対し、専門 家派遣による 支援を行う		県
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
正規雇用化 サポート事 業	35,000	30,485	既存事業員の正規雇用化を検討している企業19社に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋がった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
正規雇用化を検討している企業19社に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋がった。			支援企業数19社 (うち宮古島市1社、石垣市2社)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	国との事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が9月15日と遅れたものの、支援企業募集や周知広報の取組みを速やかに行ったこと等から、19社の選定を円滑に進めることができた。選定後は、支援企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、71人の正規雇用化が図られた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	国との事業スキームの調整等に時間を要したため事業開始が9月15日と遅れたものの、支援企業募集や周知広報の取組みを速やかに行ったこと等から、19社の選定を円滑に進めることができた。選定後は、支援企業の課題に応じた専門家のマッチングと企業への派遣を行い、その結果、71人の正規雇用化が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
正規雇用化 サポート事 業	35,000	既存事業員の正規雇用化を検討している企業に対し、中小企業診断士等の専門家派遣による経営改善等の支援を行い、正規雇用化に繋げる。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
平成28年度新規事業						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	7.1% (23年)	4.4% (28年)	5.5%	2.70%	4.4% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	本県の完全失業率は着実に改善してきているところである。本事業の取組においては、正規雇用化の促進など「雇用の質の向上」を図ることにより離職の防止やミスマッチの解消に繋がっているところであり、引き続き完全失業率の改善に寄与することとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、正規雇用化をはじめとした従業員の待遇改善等の取り組みについてますます重要とされることから、正社員転換のメリット等を周知し、本事業の活用を促す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

支援企業の募集、選定に当たっては、本事業の目的に照らし有効かつ適切と思われる企業について行えうよう、周知広報や企業開拓、選定方法を工夫する必要があると思われる。
--

4 取組の改善案(Action)

非正規雇用割合の高い業種である飲食、宿泊業などの業界団体を訪問し、同業界への効果的な周知広報等について相談する。また、支援企業の選定に当たっては、中小零細企業など自前でコンサルの確保を行うことが難しい企業や、人手不足業界や非正規割合の高い業種などをなるべく優先的に選定する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)				
主な取組	456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	<p>沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。加えて、離島圏域に関しては、地域における職場の種類に限られ、多様な職種に触れる機会が少ない状況にある。</p> <p>沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所協議会(県全体)	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→		県
担当部課	地区コーディネーターの育成及び配置等に寄る拠点地区の支援、学校現場への普及						県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(地域連携プラットフォーム事業)	21,216	20,325	本部町、石垣市、与那原町、久米島町、多良間村、今帰仁村、浦添市、糸満市、宜野湾市、南城市の10地区において、若年者等の就業意識向上の取組に係る独自の活動に対する補助を行った。また、補助が終了した協議会等や協議会の設置を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った(12地区)。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
県が補助を実施している10地区、また独自予算で活動中の12地区に対して、協議会運営の支援及び先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行った。		22ヶ所(うち離島:8ヶ所)		
活動離島市町村名				
石垣市、久米島町、多良間村、伊江村、粟国村、伊平屋村、伊是名村、宮古島市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	計画値25カ所に対し実績値22カ所で、概ね90%となっている。各地域が産学官連携のもと職場体験・ジョブシャドウイング等の地域ニーズに基づいた取組を実施した結果、若年者の就業意識向上に繋がっていることから、推進状況は順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	計画値25カ所に対し実績値22カ所で、概ね90%となっている。各地域が産学官連携のもと職場体験・ジョブシャドウイング等の地域ニーズに基づいた取組を実施した結果、若年者の就業意識向上に繋がっていることから、推進状況は順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業(地域連携プラットフォーム事業)	9,989	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を補助する。また、補助終了後の地域や協議会新設を検討している地域に先進事例の紹介や研修会等の側面的支援を行う(15地域)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、未設置市町村に対して会議やフォーラム等で産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。	引き続き、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施する。	平成27年度に確立した効果測定アンケートによる調査を実施し、取組に係る効果を測定する。	地域連携プラットフォーム事業にて、関係者会議や県外有識者を招いてのフォーラムを実施し、協議会未設置市町村に対し立ち上げ支援を行った。平成28年度は新規2地区が協議会を立ち上げた(浦添、南城)。	地域連携プラットフォーム事業にて、コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。	効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。	
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(28年)	9.2%	3.0ポイント	8.3%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。中長期的な視点で、小中高生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
<ul style="list-style-type: none"> 各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。 コーディネーターの動きが活発でない地域は、補助終了後の活動が鈍る傾向がある。 キャリア教育に関する取組の効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組が図られ、将来的な就業者数の増加が期待できる。 継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組がより効果的に行われ活性化することが期待できる。 キャリア教育に関する取組の効果測定を実施し、適正に評価することで取組の説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、協議会未設置市町村に対して関係者会議やコーディネーター研修等で産学官連携協議会運営のノウハウ等の情報提供を随時行い、立ち上げ支援を行う。 引き続き、各協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。 各協議会の取組に対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)				
主な取組	457	地域型就業意識向上支援事業	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	<p>沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。加えて、離島圏域に関しては、地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない状況にある。</p> <p>沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	10ヶ所支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所			県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業(地域型就業意識向上支援事業)	97,861	79,142	就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(10地域)。また、産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、関係者を対象とした戦略会議(2回実施)、フォーラム(121人参加)、コーディネーター研修会(108名参加)を開催し、協議会間の情報共有、県外・県内先進事例の紹介、有識者による講演を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
産学官・地域連携による地域独自の就業意識向上のための取組みに対する経費を補助する。			10ヶ所(うち離島:3ヶ所) 9,826人(うち離島:1,150人)	
活動離島市町村名				
石垣市、久米島町、多良間村(平成28年度補助金交付離島市町村)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が10ヶ所(達成度67%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては10ヶ所であるが、地域独自の就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計9,826人が参加した。また、県の補助終了後も活動している地域、活動休止中の地域、協議会未設置地域が共に参加する関係者会議、有識者を招いたフォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	計画値15ヶ所に対する実績値が10ヶ所(達成度67%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては10ヶ所であるが、地域独自の就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計9,826人が参加した。また、県の補助終了後も活動している地域、活動休止中の地域、協議会未設置地域が共に参加する関係者会議、有識者を招いたフォーラムを開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設け、側面的支援を行なった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業(地域型就業意識向上支援事業)	82,908	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(10地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続9地域に新規1地域を加えた10地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や戦略会議・フォーラムを開催し情報提供等を行う。	引き続き、コーディネーター研修会を実施しコーディネーターの育成を図る。	未設置地域における協議会等の立ち上げ支援を行い12地域(浦添、南城)が協議会等を新設した。				
効果測定アンケート調査を実施し、各地域の取組に係る効果を測定する。		コーディネーター研修会を4地区(北部・中部・南部・宮古)で計10回実施し、合計108人が参加した。				
		効果測定アンケートの活用方法周知を行った。アンケートを実施できた協議会では、分析の手法として当該アンケートを活用している。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(28年)	9.2%	3.0ポイント	8.3%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。中長期的な視点で、小中高生等の若年者向けの就業意識向上の取組を実施することにより将来的な失業率の改善を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
<ul style="list-style-type: none"> 各地域とも産学官が連携した人材育成の必要性については認識しているが、協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。 補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続して実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。 キャリア教育に関する取組みの効果測定については全体的な実施に至っておらず、実施方法や活用方法の説明を継続していく必要がある。
外部環境の変化

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があった。規模の小さな地区に対する適切な助言やキャリア教育に関するフォローが必要である。 継続的なコーディネーター育成により、各地域の就業意識向上の取組みにより効果的に進められ活性化することが期待できる。 キャリア教育に関する取組みの効果測定を実施し、適正に評価することで取組みの説得力が増し、また学校等関係機関への協力を得るための材料とすることが期待できるほか、協議会未設置地域への波及効果も期待できる。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、協議会未設置の地域に対して、地域型就業意識向上支援事業の案内や関係者会議等への参加を呼びかけ情報提供を随時行う。 引き続き、各協議会の就業意識向上の取組みやキャリア教育に関する先進事例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成研修会を実施することでスキルアップを図る。 各協議会の取組みに対して効果測定アンケートを実施し、集計したデータの分析・活用を行うことで今後の協議会活動に繋げる。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6		雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)				
主な取組	459	インターンシップ拡大強化事業	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	<p>沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。加えて、離島圏域に関しては、地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない状況にある。</p> <p>沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	100名派遣者数(県全体)						
県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施							
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	17,121	16,478	インターンシップ派遣先企業として、関東15企業・中京11企業・関西7企業の計33企業に138名の高校生を派遣した。	県単等
活動状況		活動実績値		
33社の県外企業において、離島地区を含む34校の高校3年生69名、25校の高校2年生69名をインターンシップへ派遣した。		県全体138名(八重山9名、宮古13名、久米島2名)		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、久米島町(参加校所在地)				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成28年度は参加者138名、県外インターンシップ参加者の就職内定率は98.0%(H29.3卒)となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成28年度は参加者138名、県外インターンシップ参加者の就職内定率は98.0%(H29.3卒)となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	12,433	県内の高校2年生を対象に関東・関西・中京の企業でインターンシップを実施し、就業意識の向上や就業観の醸成を図り、早期進路決定を促し、新規高卒者の就職内定率の向上を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
県外インターンシップの対象学年を2年生へ変更し、低学年から就業に対する意識付けを行なうことで、卒業後の就職内定率の向上を図る。(平成28年度は移行期間とし、高校2年生、3年生をそれぞれを対象としたインターンシップを実施する。)		高校2年生(11月)、3年生(6月)にそれぞれ実施した。関東地区において、就業体験3日間のうち1日を企業見学にあてた。1グループ当たり2~3社訪問、就業体験先とは違う業界種類の企業見学だったこともあり、生徒及び引率教諭からも良かったとの意見が多かった。				
プログラムに就業体験だけではなく、企業見学を組み込むことで、多くの業種・業界に興味を持って貰う。						
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6%(23年3月卒)	93.6%(28年3月卒)	92%	6.7ポイント	93.6%(28年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	<p>本県の新規高卒就職内定率は年々、改善傾向にあるものの、依然として、全国一低い状況がある。</p> <p>この事業で派遣された生徒については、就職活動が始まる前に、県外企業での就業体験を実施したことで、就職活動に対する意識・関心が高められ、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の3月末値の就職内定率98.0%(H29.3卒)は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)99.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(93.3%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、H28年度目標値として掲げた92%は既に達成している。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。
外部環境の変化	県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

引き続きインターンシップを通じて、生徒の視野の拡大や就業観の醸成を図り、早期の進路決定を促すことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

関東地区のみ実施した企業見学を中京・関西地区でも実施を検討する。
インターンシップ直前の事前研修について、離島地区参加者も受講できるよう検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・保護		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)				
主な取組	460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	離島振興計画記載頁	122
対応する主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名派遣者数(県全体)						
アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施							
担当部課	商工労働部雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	77,977	73,050	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ(5ヶ国7地域)や長期のジョブトレーニング(3ヶ国10企業)に派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣		海外短期インターンシップ派遣者数 125名(県全体) 海外インターンシップ1ヶ月コース派遣者数 10名(県全体) 海外長期ジョブトレーニング派遣者数 13名(県全体)		
活動離島市町村名				
平成28年度取組の効果				
推進状況	グローバルな職業観等を育成するために、短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に125名を6地域に派遣した。また、長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に13名を派遣し、派遣終了後、6名が海外企業に就職しており、若年者の雇用環境の改善に一定の効果上げた。平成28年度より新設したインターンシップ1ヶ月コースは年度目標数の10名を派遣することが出来た。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、平成25年度以降の目標値を見直し、平成28年度は目標値を157名(H28沖縄県雇用施策実施計画)を目標として実施したため、実施計画の推進状況としてはやや遅れとなるが、事業実施自体は概ね順調である。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	77,729	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ、インターンシップ(1ヶ月コース)、長期のジョブトレーニングに派遣する。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
長期ジョブトレーニングに応募した参加者に、事業を知るきっかけとなった広報媒体を聞き取りし、最も多かったものを、より強化して周知することにより応募者増を図る。また、インターンシップ1ヶ月コースを設定し、選択肢を増やして参加者増を図る。		長期ジョブトレーニングの周知を強化したところ今年度の派遣者数の目標であった15名には届かなかったが応募者数は昨年度を上回る応募があった。また、1ヶ月コースを新設したことにより、参加者増に繋がった。				
県、事業受託者の役割や、参加者の遵守事項、事業の実施体制を明確にすることにより、事業を円滑に進め、安全性を考慮した派遣国の決定や、派遣の変更・中止について、柔軟に対応出来る実施体制を整える。また、派遣者への派遣の変更・中止に係る事前の周知や安全教育を徹底する。		事業実施要綱を作成し、要綱に基づいて実施したところ、実施体制が明確になったことから事業を円滑に進めることが出来た。またマレーシアでのテロや、タイでの同時爆破テロの影響で派遣の変更・中止があったが、即座に対応することが出来た。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
3	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(28年)	9.20%	3.0ポイント	8.3%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
状況説明	県内の雇用情勢はここ数年で改善しており、新規学卒者の就職内定率(大学等)はH28目標値である82%を概ね達成している。しかし、若年者の失業率は全国と比べて依然として高いため、引き続き新規学卒者の就職支援を実施し、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める必要がある。特に、若年者の失業率や離職率は依然として高いことから、就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成することにより、大学等の就職内定率の向上及び若年者の失業率の改善に努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・事業の効果検証実施について、参加者の派遣前後で自己評価のアンケートを実施して検証を行っているが、長期ジョブトレーニングについては十分な効果検証が出来ていない。
外部環境の変化	・周知広報を強化し長期ジョブトレーニングの応募が増えたが、雇用情勢が改善した影響で長期ジョブトレーニング応募者が派遣前に就職が決定してしまい、辞退するケースがある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・長期ジョブトレーニングについては、過去の参加者の現在の状況や、効果検証の手法を変えて行うなどすることで、成果が十分に上げられているかを検証する必要がある。
・短期インターンシップや1ヶ月コースについては応募者が定員を超えているが、長期ジョブトレーニングについては周知広報を強化しても派遣者数が思うように増えていない状況があるため、ニーズなどを考慮し、適切な派遣者目標数を設定を見極める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・長期ジョブトレーニングの効果検証について自己評価以外に事業の効果をも十分に検証出来る新たな手法を取り入れることで事業実施の改善に繋げる。また、過去の参加者の現在の状況についても詳しく調査を行い、検証を行う。
・周知広報について効果の高かったものを引き続き実施することとし、今年度の実績状況から次年度以降はコースごとの派遣者数について適切な目標設定値を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進	
施策(小項目)			
主な取組	461	若年者定着支援実践プログラム事業	離島振興計画記載頁 122
対応する主な課題	沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の離職率の低下を目指し、若年従業員の定着に取り組む企業に対し、企業経営者向け、また採用3年未満を中心とする若年従業員及びメンター的な役割を果たす採用10年程度の中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと、自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施することにより、経営者と従業員が一体となって人材活性化に取り組み、その後の企業内定着率を高めていく。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	25社支援企業						県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1~3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	65,841	61,024	様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を、9月~3月にかけて実施(人材育成推進者向け:全13回、人材育成経営者向け:全7回)し、計39名が当該講座を修了した。 また、人材育成に優れた企業を認証する「沖縄県人材育成認証制度」において、8社の認定を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
リーダーシップ養成手法などを実践的に学ぶ研修を行い、15社において若年者定着に繋がる取り組みが図られた。			若年者定着支援企業数15社 人材育成推進者養成数(企業数)53名(36社)	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し	若年者定着支援企業数の計画値25社に対し15社に支援した。また、経営者や人事担当者が定着に繋がる人材育成の手法等を学ぶ人材育成推進者養成講座において、53名の人材育成推進者を養成し、会社全体で職場定着に取り組む企業の増加に寄与した。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	若年者定着支援企業数の計画値25社に対し15社に支援した。また、経営者や人事担当者が定着に繋がる人材育成の手法等を学ぶ人材育成推進者養成講座において、53名の人材育成推進者を養成し、会社全体で職場定着に取り組む企業の増加に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	43,546	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座を6月~2月にかけて実施する(全12回予定)。 また、上記と併せて従業員向けの人材育成実践研修を6月~2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、社内全体で若年者定着に取り組む企業を支援するため、人材育成推進者養成講座と連携した若手社員等向けの実践研修を実施するとともに、人材育成の取り組みに関する企業の好事例や人材育成のメリット等を記載したリーフレットを作成するなどし、更なる周知広報を図る。		社内の各層(若手、シニア層等)を対象に、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための実践研修実施し、15社の社員が参加した。 また、認証企業が求職者等に対し人材育成に優れた企業であることを広報しやすいように「人材育成企業認証制度ロゴマーク」を策定した。また、新聞の1面広告、人材育成シンポジウム(認証企業のパネルディスカッションや著名人の基調講演等)及び認証企業の取り組み事例やメリット等を記載したリーフレットを作成し、認証企業の紹介を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
109	離職率	7.7% (19年)	6.7% (24年)	6.4%	1.0ポイント	6.7% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	当該指標は平成24年就業構造基本調査(総務省統計局)によるものであるが、平成19年調査時は7.7%となっており、改善傾向にある。 本取組においては、企業等に対する人材育成体制構築の支援と併せて従業員向けのキャリアアップ講座の実施等により、離職の防止を図り、離職率等の改善に寄与していくこととする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	過年度の人材育成推進者養成講座修了企業等を対象にコンサル派遣による支援を行ったが、企業のニーズに応じた専門家の確保等が効率的に行えなかったことなどから、活用企業は目標に届かなかった。 人材育成推進者が、講座で修得した人材育成のスキルを更に高め、取り組みの意欲を維持することも課題である。
外部環境の変化	県内の雇用環境の改善とともに、人手不足も顕在化している。そのため、人材の育成、定着の取り組みについてますます重要とされることから、認証を目指すこと等により効果的、実践的な人材育成体制の構築が図られるというところを周知する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄県人材育成企業認証制度と認証企業の周知広報及び認証のメリットを強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県人材育成企業認証制度の効果的な周知広報を行うため、認証企業の具体的な取組事例やメリット等を記載したリーフレットを作成するとともに、認証企業のメリット拡充について検討、調整を行う。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進	
施策(小項目)			
主な取組	461-2	未来の産業人材育成事業	離島振興計画記載頁 122
対応する主な課題	<p>沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。加えて、離島圏域に関しては、地域における職場の種類が限られ、多様な職種に触れる機会が少ない状況にある。</p> <p>沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	人材不足等の雇用に課題を抱える業界の理解を深めると共に当該分野の産業人材を育成するため、小中学校に産業人を派遣するなどの取組を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
				参加者 6,500人	→		県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを県内小中学校に配置し、						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	34,600	観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行った。 活動指標の参加者数については、計画値6,500人に対し、実績値7,885人となった。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光リゾート産業、情報通信産業、建設産業、福祉産業、医療産業、文化産業、物流・流通産業の7業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等を行ったほか、教員・保護者を対象とした講話を実施した。			7,885人(うち離島:692人)	
活動離島市町村名				
伊是名村、座間味村、粟国村、久米島町、宮古島市、多良間村、石垣島市、竹富町、伊江村				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値7,885人(計画値の達成度が約121%)と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	活動指標としている本事業参加者について、計画値6,500人のところ実績値7,885人(計画値の達成度が約121%)と順調であり、県内全域の小中学校にて、各業界団体と連携した産業理解を促す取組を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)	35,356	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、雇用に課題を抱える業界と連携し、県内小中学校にて職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等の産業理解を促す取組を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
全県的な事業展開を図るため、職業人講話等の実施数を増やすとともに、特に離島地域、北部地域での事業実施に向けた学校開拓に力を入れる。		職業講話等の実施数121回(H27年度90回)、うち離島及び北部地域41回(H27年度30回)と、離島及び北部地域を含め、より全県的な事業展開を図ることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	8.3%(28年)	9.2%	3.0ポイント	8.3%(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、基準値である平成23年は11.3%、平成28年は8.3%と改善しており、平成28年目標値9.2%を達成している。</p> <p>本事業では中長期的な視点のもと、産業界と連携し、小中学生向けに職業人講話、出前講座、企業見学ツアー等産業理解を促すための取組を行っており、実績についても、事業参加者7,885人、実施回数121回とそれぞれ昨年度と比べ増加している。このような取組を引き続き推進することで、将来的な産業人材を育成し、雇用に課題を抱える分野等への人材の輩出と就業者数の拡大を図る。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	本島北部地域、離島地域における事業実施校数を増やし、全県的な取組みをさらに進めていく必要がある。
外部環境の変化	

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

北部・離島地域での実施を増やし、普段触れることの少ない産業を子ども達に伝えることで仕事に対する視野を広げ、就業意識の向上に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

各産業界及び教育関係機関と連携し、児童生徒に対しより一層各業界の魅力発信を行えるカリキュラムを作成するほか、各産業界における講師人材の育成研修をモデル的に実施することで、本取組の内容の充実を図る。
更なる全県的な事業展開を図るため、特に本島北部地域や離島地域での実施を増やしていく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(3)	職業能力の開発	
施策(小項目)			
主な取組	462	緊急委託訓練事業	離島振興計画記載頁 122
対応する主な課題	離島地域における職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	84人訓練定員						県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費(うち離島分)	42,477	22,770	地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各 省 計 上
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において、9コース、定員173人の職業訓練を実施した。			訓練定員:173人 (宮古島75人、石垣島98人) 訓練受講者数:101人 (宮古島40人、石垣島61人)	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は173人の定員に対し101人の離転職者が当該訓練を受講し、就職率は78.1%となっている。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	職業訓練定員は、計画値の126人を上回る173人の定員で訓練を実施し、101人が訓練を受講した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費(うち離島分)	40,436	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
福祉系の訓練では、介護福祉士初任者研修よりも介護福祉士実務者研修の応募状況が好調であることから、離島でも実施出来ないか検討する。		離島地域においても、介護福祉士実務者研修、介護福祉士初任者研修共に訓練を実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	79.8% (28年)	70%	12%	79.8% (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率		78.5% (26年)	73.6% (27年)	78.1% (28年)		78.1% (28年)
状況説明	離島地域における委託訓練修了者の就職率は、平成28年度は78.1%となり、昨年度より4.5ポイント増加した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・離島の訓練コースで定員割れや開講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定の訓練定員数を確保するようにする。
外部環境の変化 ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。 ・訓練機関について、新たな分野での訓練コース開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。 ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・介護訓練コースの就職率が好調であったことから、今後も継続して実施する必要がある。 ・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・就職率が好調な福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6		雇用対策と多様な人材の確保	
施策(中項目)	(4)	働きやすい職場環境づくり		
施策(小項目)				
主な取組	464	ワーク・ライフ・バランス推進事業	離島振興計画記載頁	122
対応する主な課題	離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言えない状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度のPRやセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	アドバイザー派遣						県
	一般県民・企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課							
担当部課	商工労働部労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	9,963	9,939	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を目的とした講座を計2回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において企業向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。			宮古:1回 八重山:1回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	企業経営者、総務・人事担当者向けの講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催やアドバイザー派遣及びワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られ、働きやすい環境づくりに貢献した。平成28年度は、6社が沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業として認証された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,814	ワーク・ライフ・バランスセミナー、講座の開催により周知啓発を行い、企業へのアドバイザー派遣を通して、制度の理解を深め、積極的な取り組みを支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
ワーク・ライフ・バランスに取り組むメリットや必要性等の周知を図るため、引き続き企業向けの講座を開催するとともに、アドバイザーの派遣を行い、企業内での取組を支援する。 県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスのさらなる普及啓発を図る。 認証企業の周知広報について、これまで行ってきた、ホームページや季刊誌での公表に加え、認証企業紹介のパンフレット等を作成し、社会的評価を高めていくことで、認証企業の更なる増加を目指す。		企業向けのほか、広く一般県民を対象としたセミナーを開催するとともに、企業へのアドバイザー派遣を実施し、取組支援を行った。 県の広報番組と広報誌を活用し周知啓発を行った。 認証企業紹介に加え認証制度の概要、認証取得の流れ等を紹介した広報冊子を作成した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社 (23年)	0社 (27年)	2社	増減なし	67社 (28年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成29年3月末時点で、県全体の認証企業数は67社と順調に増加しているが、現時点では離島における認証企業はない。これは、沖縄本島に比べ、企業数そのものが少ないことが理由の一つだと考えられるが、制度の普及・啓発が行き届いていないことも理由の一つであると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進は、労働者にとっては「仕事も生活も充実できる働き方」が実現でき、また企業にとっては従業員の満足度が向上することで、人材の確保・定着や生産性の向上に繋がる等、多くのメリットがあることを理解してもらう必要がある。</p> <p>外部環境の変化</p> <p>・九州・山口地域と連携し、広域的なワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・ワーク・ライフ・バランスの推進によるメリットについて広く周知を図るとともに、企業内での取組を支援する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図るため、引き続きセミナーを開催するとともに、アドバイザー派遣を行い、企業内での取組を支援する。</p> <p>・県の広報番組や広報誌を活用して、ワーク・ライフ・バランスの更なる普及啓発を図る。</p> <p>・九州・山口地域と連携し、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の周知を図るためのパンフレットを作成し、PRする。</p>
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(4)	働きやすい環境づくり		
施策(小項目)				
主な取組	464-2	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	離島振興計画記載頁	10
対応する主な課題	離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組み等を行い、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する。							
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
				1,000人 相談者数 870人 セミナー受講者数				県
				専門相談員による相談・ 情報提供				
				女性の労働者や就業希望者に対するセミナーの開催				
担当部課	商工労働部労働政策課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
女性のおしごと応援事業	46,677	44,770	女性の就業支援のためのセミナーを開催し、希望者に対しては個別相談を実施するとともに、女性が働き続けられる環境づくりの推進を図るため経営者向けのセミナーを開催した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において、女性の就業支援及び女性が働き続けられる環境づくり推進のためのセミナーを各2回ずつ開催した。			宮古: 2回 八重山: 2回	
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
順調	仕事に関する悩み相談への助言、情報提供を行うとともに、コミュニケーション術やストレスケアに関するセミナーを実施することにより、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。また、平成28年度に作成した「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」に基づき(就業継続支援や働きやすい職場づくり等の取組み、先進事例の紹介を通して、女性の雇用継続と活躍促進の意義に対する経営者・管理職の認識を深める機会となった。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事務所内における電話・対面相談だけでなく、県内各地で行うセミナーと連動した相談会の実施等を行ったことで、多数の相談に対応することができ、悩みに対する助言・情報提供等を行うとともに、セミナーを通して、就職や就業継続に向けた支援を行うことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
女性のおしごと応援事業	45,538	女性の「多様な働き方」を総合的に支援するため、仕事に関する相談やセミナーの開催、職場見学等を行うとともに、「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」に基づき、県内企業に対して専門家派遣等を含めた支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き女性の就業支援を行う。		女性の就職、就業継続のためのセミナーを開催するとともに、希望者に対し個別相談を実施した。				
女性の就業継続を阻害する要因の一つである出産・育児休業等に関し、育児休業前から職場復帰後までの継続した支援を行うための実践的なプログラムを作成する。		「女性が働き続けられる環境整備に向けたプログラム」を作成し、企業における活用を促すため、経営者向けのセミナーを行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社(23年)	0社(28年)	2社	増減なし	67社(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向		沖縄の現状
状況説明	平成29年3月末時点で、県全体の認証企業数は67社と順調に増加しているが、現時点では離島における認証企業はない。これは沖縄本島に比べ、企業数そのものが少ないことが理由の一つだと考えられるが、制度の普及・啓発が行き届いていないことも理由の一つであると思われる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	沖縄県は全国一出生率が高い一方、企業における育児休業制度等の整備が進んでいない等、全国と比較しても女性を取り巻く雇用・労働環境が不十分であるという課題を抱えている。
外部環境の変化	平成28年4月に女性活躍推進法が施行されるなど、女性の職場における活躍が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これから働く女性、現在働いている女性も含め、離島地域を含めた全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。
・「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」に基づき、離島地域の企業を含めて実際に企業支援を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・仕事に関する相談への助言や情報提供、各種セミナー等の開催等により、引き続き離島地域在住の女性の就業支援を行う。
・「女性が働き続けられる環境整備に向けた支援プログラム」に基づき、離島企業の支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保	
施策(小項目)			
主な取組	465	万国津梁産業人材育成事業	離島振興計画記載頁 123
対応する主な課題	離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研究等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
							県
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	109,711	97,222	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業等へのOJT派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。	県単等
活動状況		活動実績値		
離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市でのセミナーをそれぞれ1回開催するとともに、離島企業から海外企業へのOJT派遣を支援した。		セミナー参加者数 石垣市16名、宮古島市19名 海外企業へのOJT派遣数 阿嘉島1社1名、西表島1社2名		
活動離島市町村名				
石垣市、宮古島市、竹富町、座間味村				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、離島における研修では35人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ669人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	142,847	引き続き、県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島地域の人材育成を促す。		関連する他事業(中小企業課題解決プロジェクト推進事業等)や離島の商工会、観光協会等との連携等により、石垣島、宮古島でのセミナーに計35名の参加があった他、阿嘉島1社1名、西表島1社2名の海外OJT派遣を行い、人材育成を図った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるセミナー参加人数(延べ)		69人 (24年)	162人 (26年)	35人 (28年)		
状況説明	平成28年度は石垣市、宮古島市において、それぞれ1回セミナーを開催し、石垣市13名、宮古島市19名が参加したほか、阿嘉島から1社1名、西表島から1社2名が海外OJT派遣を活用し、研修を行った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因
外部環境の変化
宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。
全国的に訪日観光客が増える中、クルーズ船を利用して台湾や中国などの東アジアから近場の九州・沖縄を訪問する外国人客が増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島において沖縄本島と同様の規模のセミナーを開催することは、参加人数や費用の面から困難だが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。
離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

引き続き、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保	
施策(小項目)			
主な取組	468	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興計画記載頁 123
対応する主な課題	ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市町村産地組合
	織物産地組合の後継者育成事業への補助						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成事業費	1,255	1,178	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。	県単等
活動状況		活動実績値		
県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施した。		支援組合数: 2組合		
活動離島市町村名				
宮古島市、石垣市				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は宮古上布が1名、八重山ミサーが3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。 これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	育成した人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事しており、業界活性化・振興のために活躍している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費(工芸人材育成事業)	1,255	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付する。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成29年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案		反映状況				
技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。 育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。		工芸振興センターにて実施している各種人材育成事業(高度工芸技術者養成事業、工芸感性価値創造人材育成事業、その他技術講習会)との連携によるフォローアップ(情報提供含む)。 工芸感性価値創造人材育成事業、沖縄県工芸製品新ニーズモデル事業など、デザインや商品開発、プロモーション技術およびそのプロデュースを実施している事業の活用。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島における工芸産業従事者数	415人(22年度)	360人(27年度)	430人	55人	1,718人(27年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明		県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組を進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、目標達成を目指す。 石垣市は新空港開港景気が治まり、従事者のUターン現象の兆しがあり、積極的な従事者確保が引き続き図られるものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、系績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうける機会を設け、技術習得を図る必要がある。
外部環境の変化	和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。
育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)				
主な取組	469	高度情報通信産業人材育成	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	<p>離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。</p> <p>離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	県内IT関連産業を、これまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度IT技術者の育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守までを一貫して行うことができる人材の育成に取り組む。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間
	600名 高度IT講座 受講者数	600名	600名	600名	600名		
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育成強化事業	137,022	135,251	県内IT関連団体の要望を受け、早期に人材育成事業を開始し、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間181回(受講者数1,056名)開講した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネスの開拓、創出、拡大に向けた高度人材の育成に取り組んでいる。			本事業における各講座は離島地域を含め県内全域で提供できるが、離島地域のIT関連企業については、当該講座の活用には至っていない。	
活動離島市町村名				
推進状況				
平成28年度取組の効果				
離島実施無し	<p>ブレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けて業務先の企業で行うOJT講座等もあり、受講者のニーズに対応した講座の提供が可能である。今後も引き続き市場調査やIT関連企業の要望の確認等を行い、より良い講座が提供できるよう取り組んでいく。</p>			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る1,056名となっており、取組は「順調」である。</p> <p>当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。なお、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約3.7億円となっている。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
IT人材力育成強化事業	136,699	県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図るため、年間約140講座の開講を予定している。		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
1講座あたりの費用を抑え、より多くの講座を開講するためにも、引き続き県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。		県内の講師人材を確保するため、講座受講者の中から講師人材を発掘して育成を行っており、実際に講座受講者が講師となる事例も現れてきている。				
県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。		資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図った。また、資格取得講座受講者(県内IT企業)を対象に資格保有状況を調査している段階である。				
県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。		受講対象企業のニーズに対応した時期、期間に講座を開講するよう調整を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所(23年度)	5事業所(28年度)	6事業所	3事業所	929事業所(28年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	平成29年1月1日現在、宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所数は5事業所となっており、基準値である平成23年度から3事業所の増となっている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	<ul style="list-style-type: none"> 県内の高度IT人材がどの程度増えたかを表す指標がないため、「人材育成の見える化」が課題となっている。 本事業は、平成29年度が事業期間の最終年度となる。
外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT関連企業の業務受注件数が増加しており、企業が人材育成(講座受講)よりも業務の受注を優先していることから、受講者が集まりにくい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県内の高度IT人材がどの程度増えたかを見える化するとともに、本事業終了後の展開を検討する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 県内IT関連企業の業務繁忙期と重ならないよう、提供する講座の時期や期間等を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から開講した資格取得対策講座等により県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT関連企業における資格保有状況等を調査・分析し、本事業を含めた今後の展開に役立てる。 講座の開講にあたっては、受講対象企業のニーズに合った時期や期間等を調整して実施する。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)				
主な取組	470	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	77件 助成団体数	50件	50件	50件	50件		県
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	108,882	108,755	社会人基礎・接客マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援を行った。			研修実施事業者数58社(うち離島15社:石垣3、宮古島3、竹富2、久米島5、座間味2)	
活動離島市町村名				
久米島、座間味村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	事業者が更に実施しやすいように改善を行ったことにより、計画値50社に対しこれを上回る58社の実績となった。そのうち、離島への研修支援件数は15社、全体の約26%であった。事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	事業者が更に実施しやすいように改善を行ったことにより、計画値50件に対し大幅に上回る82件の実績となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	92,698	社会人基礎・接客マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修への支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
支援内容についてブラッシュアップを行い、事業者の自主的な研修を促し、より多くの事業者へ研修支援ができるよう効果的な研修支援方式へと改善を行う。			事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え、講師謝金の助成率を見直した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ		沖縄の現状			傾向	沖縄の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)		44.5%(25年度)	45.5%(26年度)	55.2%(27年度)		55.2%(27年)
状況説明	満足度は少しずつだが向上しており、研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き目標達成に向け、研修支援を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
外部環境の変化	・外国人観光客の急増(H23 H28比706.4%増)により、語学及びインバウンド対応の必要性及び重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な研修により研修効果を確実なものとするとともに、より効果的な研修支援について見直しを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成確保		
施策(小項目)				
主な取組	471	観光人材育成事業	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,673名 受講者数		1,800名	1,800名	1,800名		県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助			講師派遣・集合研修等を通じた観光産業従事者のスキルアップ支援			
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	108,882	108,755	接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置する観光人材育成センターにおいて、観光関連企業等の研修に対し、講師派遣等の支援や集合型研修を行った。		研修受講者数:2,235名 (うち離島受講者数248名)		
活動離島市町村名				
久米島、座間味村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	講師派遣型研修において、118件の研修支援を実施し、受講者数が2,207名であった。また、中核人材を対象とした集合型研修を3コース開催、受講者数は28名であった。受講者数H28目標値を達成しており、順調である。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	講師派遣型研修において、118件の研修支援を実施し、受講者数が2,207名であった。また、中核人材を対象とした集合型研修を3コース開催、受講者数は28名であった。受講者数H28目標値を達成しており、順調である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成プラットフォーム構築事業	92,698	接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修への支援の他、観光関連企業等への集合型研修を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案			反映状況			
支援内容についてブラッシュアップを行い、事業者の自主的な研修を促し、より多くの事業者へ研修支援ができるよう効果的な研修支援方式へと改善を行う。			事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え、講師謝金の助成率を見直した。			
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
観光人材育成研修受講者数(累計)		223名 (27年度)	248名 (28年度)			2,235名 (28年度)
状況説明	満足度は少しずつだが向上しており、研修支援の成果が徐々に現れてきたと考えられる。今後も引き続き目標達成に向け、研修支援を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
外部環境の変化 ・外国人観光客の急増(H23 H28比706.4%増)により、語学及びインバウンド対応の必要性及び重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な研修により研修効果を確実なものとするとともに、より効果的な研修支援について見直しを行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6		雇用対策と多様な人材の育成・確保			
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保				
施策(小項目)						
主な取組	472	アグリチャレンジ普及推進事業			離島振興計画記載頁	124
対応する主な課題	離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	2地区(宮古、八重山)						県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	5,237	・農産加工等の研修会・講座の実施:11回(2地区)(宮古5回、八重山6回) ・マッチング活動を通じた既存商品のブラッシュアップ:2商品(宮古1商品、八重山1商品)	県単等
活動状況			活動実績値	
農業経営の6次産業化に取り組む農業者等に対し、新商品開発のための講座やリゾートウェディング用に向けた新商品開発、既存商品のブラッシュアップ、販売強化に必要な商品仕様書の作成、販売活動支援等、各種研修会等を実施した。			・新規起業者の育成 2起業(宮古1起業、八重山1起業) ・新商品開発支援6商品(宮古2商品、八重山4商品)	
活動離島市町村名				
県内全域				
平成28年度取組の効果				
推進状況	2地区(宮古、八重山)で衛生管理や品質管理、土産やギフト用等に向けた新商品開発のための研修会・講座を11回(宮古5回、八重山6回)実施し、2名の新規起業者が育成され(宮古1起業、八重山1起業)、6品の新商品(宮古2商品、八重山4商品)が開発された。マッチング活動では、リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、2商品(宮古1商品、八重山1商品)をブラッシュアップし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成28年度は、宮古、八重山地区において農産加工等に関する講座等を開催し、延べ163人(宮古67人、八重山96人)が受講した。結果、新規に2人の起業者が育成された(宮古1起業、八重山1起業)。リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、2商品(宮古1商品、八重山1商品)がブラッシュアップされ、新たな販路開拓につながり農家所得の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,422	・商品開発支援(2地区:宮古、八重山) ・マッチング活動実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。		2地区(宮古、八重山)で2名の新規起業者が育成され(宮古1起業、八重山1起業)、6品の新商品(宮古2商品、八重山4商品)が開発された。マッチング活動では、リゾートウェディング用に2商品(宮古0商品、八重山2商品)を開発し、既存商品2商品(宮古1商品、八重山1商品)をブラッシュアップし、販路開拓をすることで農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
加工機材の整備支援		0地区(26年)	1地区(27年)	0地区(28年)		1地区(28年)
状況説明	25年~28年にかけて加工機材の整備支援を4カ所(八重山1件、宮古2件、久米島1件)で実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・小規模経営のため販路開拓が厳しく、地域内流通に留まっている状況。新たに土産やギフト用に開発して販路開拓に取り組んでいく必要がある。
外部環境の変化	・離島においては輸送コストがかかることから輸送コストも含めた販路開拓の手法を実証していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次産業化に取り組む農業者を支援するとともに、他産業と連携し、商品のブラッシュアップと周知を図りながら新たな販路開拓につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。
--

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)				
主な取組	473	沖縄県新規就農一貫支援事業	離島振興計画記載頁	124
対応する主な課題	離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保などの多様な人材育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県・市町村等
	78人新規就農者の確保					390人	
担当部課	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	211,293	179,087	・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)	一括交付金(ソフト)
活動状況		活動実績値		
・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農業機械や施設などの初期投資への支援		・推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古島市) ・研修生受入農家等への助成(宮古島市6名、石垣市2名、竹富町1名) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市2名、竹富町1名、南大東村1名、北大東村1名)		
活動離島市町村名				
南大東村、北大東村、宮古島市、石垣市、竹富町				
推進状況	平成28年度取組の効果			
順調	離島地域における新規就農者130人(単年度計画に対し167%の増)を育成・確保できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	前年同様に新規就農者に対する相談窓口の設置するとともに、研修生受入農家の支援、初期投資の支援等により、就農相談から定着に向けた一連の支援を行うことで、新規就農者数308名の育成・確保に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	312,826	・地区推進会議の開催 ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置 ・研修生受入農家等への助成 ・農業機械や施設などの初期投資への支援	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。		相談内容に応じて各種事業を紹介するなど関連施策事業と連携し、新規就農者308名の育成・確保につなげることができた。				
JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を実施する。		研修会を開催し、各種事業の情報共有や互いの取組内容等について情報交換を行った。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)【累計】	78人(22年)	679(28年)	390人	601	1,760人(28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における新規青年農業者(18歳以上～45歳未満)		69人(26年)	70人(27年)	68人(28年)		212人(H28年)
状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因 ・毎年、新規就農者の育成・確保が図られているが、当事業のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、他の関連事業等での支援も含めて、継続して、新規就農者各々の状況に応じた支援が必要である。
外部環境の変化 ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業や情勢の変化が激しいこと、また各地域毎に事情が異なることから、新規就農コーディネーターと普及機関やその他関係機関との連携を強化する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、本取組の他、各々の新規就農者に状況に応じて、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、新規就農者の育成・確保に取り組む。
・JAや農業会議等に配置された就農コーディネーターのスキルアップを行うため、就農コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)				
主な取組	474	青年就農給付金事業	離島振興計画記載頁	124
対応する主な課題	<p>近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に恵み、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>担い手育成の課題として、技術習得の研修に対する支援の充実、農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング、就農定着までの間、経営・生活資金の支援が不十分といった課題があり、意欲ある就農希望者を長期的に育成していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	就農前後の青年新規就農者の就業定着を図るための給付金を給付						県市町村 公社
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	168,545	149,761	<p>【準備型】 新規就農希望の研修者への給付金の給付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)平成27年度5名に対し、9名に給付。</p> <p>【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付(経営改善指導、半年ごとの就業状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)平成27年度70名に対し、119名に給付。</p>	各 省 計 上

活動状況	活動実績値
・対象希望者に向けての周知、公募、検討委員会及び給付、市町村、関係団体に対して周知及び市町村への補助金の交付、取りまとめ。	給付金の給付:128人

活動離島市町村名	
伊江村、伊是名村、南大東村、久米島町、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町	

推進状況	平成28年度取組の効果
順調	<p>将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就業前の研修期間中に給付する準備型においては、7名に給付を行った。(宮古島6名、石垣市2名、西表島1名)</p> <p>・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、119名となった。(伊江村18名、伊是名村3名、南大東村4名、北大東村1名、久米島町23名、宮古島市24名、石垣市29名、竹富町15名、与那国町2名)</p> <p>・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業進めることが重要である。そこで、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。</p> <p>・その結果、多くの新規就農者及び就業希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。</p>
参考	21世紀ビジョン実施計画における評価

順調	<p>将来農業の担い手となり、沖縄県の農業を牽引していく新規就農希望者の就業前の研修期間中に給付する準備型においては、7名に給付を行った。(宮古島6名、石垣市2名、西表島1名)</p> <p>・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型については、119名となった。(伊江村18名、伊是名村3名、南大東村4名、北大東村1名、久米島町23名、宮古島市24名、石垣市29名、竹富町15名、与那国町2名)</p> <p>・本事業は、給付対象者及び事業実施担当者への周知を図り、新規就農希望者が本事業を知り、実施担当者が円滑に事業進めることが重要である。そこで、関係機関への説明会を行い周知を図った。また、細かい案件や質問等に関しては、訪問または来庁してもらい、直接話し合いを設ける場を作り調整及び相談を行った。</p> <p>・その結果、多くの新規就農者及び就業希望者が本事業を活用し、担い手の確保に繋がっている。</p>
----	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業次世代人材投資事業	798,021	<p>【準備型】 新規就農希望の研修者への資金の交付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認)</p> <p>【経営開始型】 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する資金の交付(経営改善指導、半年ごとの就業状況確認を行う交付主体である市町村への指導及び交付対象者への農業栽培に関する技術支援等)</p>	各 省 計 上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。</p> <p>・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有すること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。</p> <p>・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図る。</p>	<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進めた。</p> <p>・要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有すること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」に参加し、本事業について周知を図った。</p> <p>・関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図った。</p>					
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)【累計】	78人(H22年)	663(H28年)	390人	273人	1,764(H28年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
離島における新規青年農業者(15歳以上～40歳未満)		69人(H26年)	60人(27年)	65人(28年)		327人(H28年)
状況説明	<p>成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人達成できた。増減の要因として、就業定着に向けた一貫した関連事業が充実し、就業相談の際に各種情報提供を行えたことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>内部要因</p> <p>・5年間の目標値である新規就農者数390人超を維持するため、本取組だけでなく、新規就業一貫支援事業等の関連事業等を活用し、就業相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。</p> <p>・新規就業や、事業に関しての問い合わせが多々ある。</p>
<p>外部環境の変化</p> <p>・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。そのような中では、関係機関の情報の共有化が必要であるが、十分にされていない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・準備型においては、研修先の振り起こしを行うため、受け入れ先についても本事業の理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・開始型については、給付主体となる市町村間においての情報共有が少ないため、関係機関と連携し、就業相談会等とあし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就業に関する施策等の説明会を行い、関係機関での情報の共有化を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・毎年、新規就農者78人超を維持するため、市町村に配置された就業コーディネーターを活用し、新規就農者のみならず、受け入れ先や一般農家に対しても、本事業及び関連事業の周知、誘導を進める。</p> <p>・引き続き、要領等の改正に伴い、新たに本事業の情報共有すること及び、担い手の育成・確保を図るため、市町村、JA、農家代表等で構成する「沖縄県農でグジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。</p> <p>・引き続き、関係機関の情報共有化を図るため、オンライン情報共有データベースシステムの利用促進を図る。</p>

「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保	
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保	
施策(小項目)			
主な取組	474-3	就農支援強化事業	離島振興計画記載頁 H28新規
対応する主な課題	ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が、本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に確保するため、就農希望者や農業未経験者等の就農相談に対応する人材の配置や技術向上に向けた農業大学校での実践研修(新規就農希望者)等を実施することで、相談から就農までの道筋をサポートする。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体 県等
	78人新規就農者の確保					390人	
	就農相談員の配置						
	新規就農講座						
担当部課	営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就農サポート事業	15,053	12,426	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	県単等
活動状況		活動実績値		
・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催		・就農相談(相談件数:宮古47件・八重山25件) ・新規就農講座の開催(宮古:284人・八重山:26人)		
活動離島市町村名				
県内全域				
推進状況	平成27年度取組の効果			
順調	就農相談や新規就農講座等の支援により、離島地域における新規就農者130人を育成・確保できた。			
参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	就農希望者や農業未経験者等の就農相談に対応する人材の配置や技術向上に向けた農業大学校での実践研修(新規就農希望者)等を実施し、就農相談から就農までの道筋をサポートすることで、新規就農者308人(計画比102.6%)を育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就農支援強化事業	12,830	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案		反映状況				
新規就農者等の栽培技術及び経営能力の習得を図るため、就農サポート講座において、基礎と実践など、レベルを分けて実施する。		受講希望者のニーズに対応できるよう、入門編及び実践編とレベルに分けて実施した。				
No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
新規就農者数(離島)		122人(H26年)	128人(H27年)	130人(H28年)		308人(H28年)
状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

内部要因	・新規就農者(新規参加者)は、栽培技術の修得が不十分な状況にある。また、県内では、農業研修を受ける施設が限られている。
外部環境の変化	・就農希望者から農業を開始している者等によって、農業の基礎から実践とニーズの幅が広い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・就農希望者から農機具の取扱いについての講習について要望があり、就農後における農作業事故防止の観点からも、適切な指導を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・就農サポート講座における実践編の講座について、農業機械の取扱いに関する座学による講習や実際に機械に触れての指導を内容に盛り込む。
